



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,337	10.2	357	19.3	433	13.0	393	8.6
2022年3月期第2四半期	11,195	27.5	443		498		430	203.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 980百万円 (48.9%) 2022年3月期第2四半期 658百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	203.03	
2022年3月期第2四半期	222.04	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,847	14,616	64.0
2022年3月期	21,711	13,727	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,611百万円 2022年3月期 13,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	10.0	680	4.9	730	15.6	550	20.9	283.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,958,734 株	2022年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	19,240 株	2022年3月期	19,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,939,539 株	2022年3月期2Q	1,939,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(追加情報) .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナを見据えた市場動向により、一部業界では緩やかな回復の兆しが見受けられたものの、先の見えない新型コロナウイルス感染症の影響に加え、デジタル化・高速5G通信の進展に伴う半導体需給の逼迫や、原油価格高騰による材料調達コストの度重なる上昇、工場の電力・ガス価格の急激な値上げ、中国における電力制限やゼロコロナ政策によるロックダウンの影響、更に世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界経済及び事業環境が混沌とし、企業業績は極めて厳しい状況が続いております。海外市場では一部諸外国で景気の回復基調が高まってきているものの、依然として、世界経済への不透明感が広がっております。今後の経営環境については、新型コロナウイルス感染症の拡大は一定程度に収まり、持ち直していくものと見込んでおりますが、長引く供給制約の影響・過度な円安による物価高、海外景気の後退懸念により、本格的な回復には相当な時間を要することが想定されます。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・化粧品等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、急激な円安や原材料価格の高騰等を背景に、主として食品材料事業の販売が大きく伸長したことで増収となりましたが、収益面では取り扱い製商品原価の上昇により減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が123億3千7百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益が3億5千7百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益が4億3千3百万円（前年同四半期比13.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億9千3百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、中国経済の減速による需要低迷等により、スマートフォン向けの販売や光学機器向けコーティング製品の販売が減少し、売上は前年同四半期を下回りました。自動車部品業界向け製商品の販売では、世界的な半導体不足の影響で自動車メーカーが減産を余儀なくされているものの、EV関連部品向けの販売拡大が下支えとなり、前年同四半期並みに推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は85億6千2百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は3億6千5百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、中国でのロックダウンによる需要低迷やサプライチェーンの制約等の影響を受け、11.8%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け樹脂製品の販売は、関係業界において、中国のロックダウン及び半導体不足の影響を受けたものの、海外市場におけるEV車の普及を背景に関連製品の販売が好調に推移したことにより、11.5%の増収となりました。
電子材料	車載用モーター向け絶縁紙等の一部商品販売において、需給タイトに伴う供給制限が緩和されたことや取引価格の上昇により増加し、5.5%の増収となりました。
機能性樹脂	熱可塑性樹脂、回路基板向け熱硬化性樹脂の販売は、半導体製造装置業界等において、旺盛な需要があったものの、一部取り扱い商品の供給制限があり、2.2%の減収となりました。

#### [環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は縮小しているものの、板紙・生活産業用途は堅調に推移しており、当社グループにおいても、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、板紙分野に注力した製品開発と、販売活動に取り組んできたことで、前年同四半期を上回りました。商品販売では、製紙会社の生産が堅調に推移したことや、石化・モノマーの高騰等による取引価格の上昇により増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は23億6千2百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は3千9百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	堅調な板紙・生活産業用途への販売活動の強化が、新規採用実績の増加に結びついてきたことや、海外市場におけるビジネス展開の売上寄与により、8.3%の増収となりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーの販売は、石化・モノマーに連動した販売価格の上昇により、8.7%の増収となりました。

## [食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、的を絞った施策の下に、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の販売では、家庭用加工食品向けは、引き続き堅調に推移するとともに、業務用加工食品向けは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による落ち込みから回復しつつある環境下において、急激な円安や輸入コストの高騰などの影響を大きく受けたことで、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年同期四半期を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は13億6千9百万円（前年同四半期比69.8%増）、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	急激な円安や、原産地の天候不順等による輸入コストの高騰などの影響を大きく受け、販売価格が大幅に上昇し、69.8%の増収となりました。

## [その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花を国内で販売する等、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するとともに、市場開発用に新たな商材を関係業界に提案し、試販等による事業化への検討を行っております。当第2四半期連結累計期間では、ホームユース需要の拡大を見据えた販路開拓により、ギフト用途向けの輸入切り花の取り扱いが伸長しました。その結果、「その他の事業」の売上高は4千3百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、228億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億3千6百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が3億2千9百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億7千5百万円、電子記録債権が1億8千1百万円、棚卸資産が7億3千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

負債については、82億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億4千7百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億7百万円、1年内返済予定の長期借入金が34億5千万円それぞれ減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、146億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億8千8百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億3千7百万円減少したものの、利益剰余金が2億9千6百万円（3億9千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千6百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が7億2千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1億7千万円減少し、45億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億7千6百万円の資金減少（前年同四半期は4億8千3百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却益1億6千5百万円、売上債権の増加額4億3千8百万円、棚卸資産の増加額6億3千5百万円、仕入債務の減少額3億8千9百万円等の資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益4億9千3百万円、減価償却費1億5千万円等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の資金減少（前年同四半期は2億7千6百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億3千3百万円、有形固定資産の取得による支出2億2千6百万円等の資金減少要因が、定期預金の払戻による収入1億8千万円、投資有価証券の売却による収入2億8百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千6百万円の資金増加（前年同四半期は9千9百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出34億5千万円、配当金の支払額9千6百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,844,415	4,748,412
受取手形及び売掛金	5,621,840	5,996,919
電子記録債権	1,432,855	1,614,537
棚卸資産	3,676,891	4,414,090
その他	372,370	375,211
貸倒引当金	△11,800	△11,230
流動資産合計	15,936,573	17,137,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414,069	1,455,011
機械装置及び運搬具（純額）	549,053	561,157
土地	381,844	407,667
建設仮勘定	172,338	294,526
その他（純額）	124,596	144,688
有形固定資産合計	2,641,902	2,863,051
無形固定資産	111,273	119,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,176	1,408,149
退職給付に係る資産	271,563	287,316
その他	1,528,129	1,546,914
貸倒引当金	△515,087	△515,062
投資その他の資産合計	3,021,782	2,727,319
固定資産合計	5,774,958	5,709,935
資産合計	21,711,532	22,847,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,932	3,105,298
1年内返済予定の長期借入金	3,450,000	—
未払法人税等	104,394	153,570
賞与引当金	135,000	163,187
その他	680,077	677,020
流動負債合計	7,782,404	4,099,076
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
資産除去債務	64,127	64,209
退職給付に係る負債	8,859	9,991
その他	128,977	58,590
固定負債合計	201,964	4,132,791
負債合計	7,984,369	8,231,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	2,617,978	2,914,788
自己株式	△57,979	△58,116
株主資本合計	12,149,162	12,445,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,360	265,524
繰延ヘッジ損益	23,773	2,549
為替換算調整勘定	1,200,225	1,929,719
退職給付に係る調整累計額	△49,358	△32,386
その他の包括利益累計額合計	1,578,000	2,165,407
非支配株主持分	—	4,765
純資産合計	13,727,162	14,616,008
負債純資産合計	21,711,532	22,847,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,195,457	12,337,032
売上原価	9,171,223	10,279,149
売上総利益	2,024,234	2,057,882
販売費及び一般管理費	1,581,037	1,700,319
営業利益	443,196	357,562
営業外収益		
受取利息	1,479	2,387
受取配当金	21,537	29,049
為替差益	34,602	37,921
持分法による投資利益	22	—
その他	15,045	24,287
営業外収益合計	72,686	93,645
営業外費用		
支払利息	8,325	8,605
債権売却損	1,419	1,777
持分法による投資損失	—	3,684
その他	8,067	3,854
営業外費用合計	17,812	17,922
経常利益	498,070	433,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※1 165,191
特別利益合計	—	165,191
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※2 99,959
減損損失	8,477	5,383
その他	—	1
特別損失合計	8,477	105,344
税金等調整前四半期純利益	489,593	493,132
法人税、住民税及び事業税	114,517	114,606
法人税等調整額	△55,657	△15,027
法人税等合計	58,859	99,578
四半期純利益	430,733	393,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,733	393,788

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	430,733	393,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,723	△137,835
繰延ヘッジ損益	△9,376	△21,223
為替換算調整勘定	193,715	729,494
退職給付に係る調整額	16,956	16,972
その他の包括利益合計	228,019	587,407
四半期包括利益	658,752	980,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,752	981,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△234

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	489,593	493,132
減価償却費	153,835	150,388
減損損失	8,477	5,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	960	△595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,229	26,692
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21,974	8,709
受取利息及び受取配当金	△23,016	△31,436
支払利息	8,325	8,605
持分法による投資損益 (△は益)	△22	3,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△165,189
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,593	△438,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△641,326	△635,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,701	△389,628
その他	△38,527	△59,692
小計	△357,389	△924,266
利息及び配当金の受取額	31,937	31,524
利息の支払額	△8,325	△8,605
法人税等の支払額	△150,205	△74,939
法人税等の還付額	178	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483,805	△976,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△147,101	△233,080
定期預金の払戻による収入	137,642	180,317
有形固定資産の取得による支出	△159,443	△226,132
有形固定資産の売却による収入	677	145
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資有価証券の取得による支出	△102,104	△2,413
投資有価証券の売却による収入	—	208,046
差入保証金の回収による収入	401	811
その他	△6,918	△13,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,847	△86,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,450,000
自己株式の取得による支出	△358	△140
配当金の支払額	△97,174	△96,482
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
その他	△1,711	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,244	456,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,727	435,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△746,169	△170,381
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,077	4,701,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,725,907	※ 4,530,638

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において新たに設立した株式会社 EB associates を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束時期等是不確実性が高い事象であると考えております。

当社グループは入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以降も継続するという仮定の下で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(株)大泉製作所の株式を売却したことによるものであります。

## ※2 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,863,970千円	4,748,412千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△138,062	△217,773
現金及び現金同等物	4,725,907	4,530,638

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,175,876	2,175,844	806,522	11,158,243	37,214	11,195,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,175,876	2,175,844	806,522	11,158,243	37,214	11,195,457
セグメント利益	482,036	37,309	83,045	602,392	721	603,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,392
「その他」の区分の利益	721
全社費用(注)	△159,917
四半期連結損益計算書の営業利益	443,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,562,259	2,362,052	1,369,527	12,293,838	43,194	12,337,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,562,259	2,362,052	1,369,527	12,293,838	43,194	12,337,032
セグメント利益又は損失(△)	365,834	39,900	106,111	511,846	△2,374	509,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,846
「その他」の区分の損失(△)	△2,374
全社費用(注)	△151,909
四半期連結損益計算書の営業利益	357,562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。